

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ（第5回）  
議 事 概 要

1. 第5回ワーキンググループの概要

日 時：平成28年11月14日（月） 14：00～16：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、大原委員、国崎委員、福和委員、目黒委員、矢野委員、  
秋田氏（齋藤委員代理）、蒲島委員、藤瀬氏（荒木委員代理）、吉田委員、  
小川委員、荻澤委員、堀川氏（正林委員代理）、宮浦委員、及川委員、  
川上氏（吉田（健）委員代理）、吉田氏（黒川委員代理）、小岩氏（瀬川委員代理）、  
中尾委員（吉田（正）委員代理）、臼井氏 他

2. 議事概要

資料1-1から資料4について、事務局、川上氏（吉田（健）委員代理）、及川委員、荻澤委員、蒲島委員、秋田氏（齋藤委員代理）、臼井氏、目黒委員から、物資支援に関する取組や考え方などに関して説明が行われた後、各委員等に御議論いただいた。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 物資拠点を経て避難所までに至る物資輸送について、受け入れ側の被災自治体が効率的、計画的に受け入れできるよう一貫したロジスティクスにする必要があるのではないか。
- 国、地方自治体、企業の様々なルートで支援物資が入ってくることで、受け入れ側の被災自治体が混乱することになるので、情報管理が重要ではないか。
- 今回は、鳥栖や福岡などの被災地外に一次物資拠点を設置したが、被災地外で仕分け作業を行うなど、できるだけ被災地内での作業負担を減らすことが必要ではないか。
- 被害が大きくなるほど公的支援でできることは限られてくる。個人が冷蔵庫の品物を持参するだけでも随分助かるので、今すぐにでもできるこのような努力について啓発する必要があるのではないか。
- 災害時には非常食という固定概念が強いような気がするが、冷蔵庫の中のもの、常温保存のものなど、1週間以上の食料がある家庭が多いことも踏まえ、日頃から災害時に備えて、少し多めに家庭内に食料を置いておくという視点も重要ではないか。
- 被災地が物資の積み上げや積み下ろし、仕分け作業に疲労困憊しているため、国が実施するプッシュ型は、今後個人に必要な品目をあらかじめ後方支援拠点において、まとめてパッケージにして避難所にダイレクトに配送する方法も検討してはどうか。
- 個人が送る救援物資については、段ボール箱を開けなければ中身が分からないなど、人手や保管場所の確保の面で被災地の負担になることを考え、物を送るのではなく、義援金で支援してもらうこととするということを発信する必要があるのではないか。また、企業から送られる物資についても、現地での荷卸しの作業負担のことも考え、人員もセットで送る必要があることも発信していく必要があるのではないか。

- 特定の重要商品については、流通在庫備蓄方式（ランニングストック方式）の導入も検討する必要があるのではないか。
- 流通事業者等について、災害時にすぐに動ける体制の整備を進める必要があるのではないか。
- 大規模災害時には港湾の利用調整も重要になると思うが、広域での調整が必要になるため、国の関与が必要ではないか。
- 被災建物の支援については、大規模災害のことを考えると、公的支援の充実ではなく、地震保険への加入など、自助努力を中心とする必要があるのではないか。
- 災害規模が大きくなるとプッシュ型で実施しなければならないような環境下におかれるので、いろいろな分野で事前に想定して、検討を進めることが必要ではないか。
- 物資支援については、いつどの程度の量のものが送られるという目安があった方が個人の備えの必要性が明確になり、個人の備えが進むのではないか。
- プッシュ型の物資支援については、品目と量についてガイドラインなどで示す必要があるのではないか。
- 避難者のニーズに対応するプル型の物資支援については、地域店舗の再開を踏まえ、支援品目や期間を見極める必要があるのではないか。